

多目的にマップを活用して、効率的な営農形態を構築

農業概要

農業地域類型／中間農業地域
総農家戸数／1,046戸（平成12年農林業センサス）
耕地面積／873ha（平成14年現在）
農作物ベスト3
（金額ベース、平成14年度現在）
① 米（7億8,000万円）
② カーネーション（5,000万円）
③ 大豆（2,000万円）

〒399-8696
長野県北安曇郡池田町池田 3203-6
TEL0261-62-3131 FAX0261-62-9404

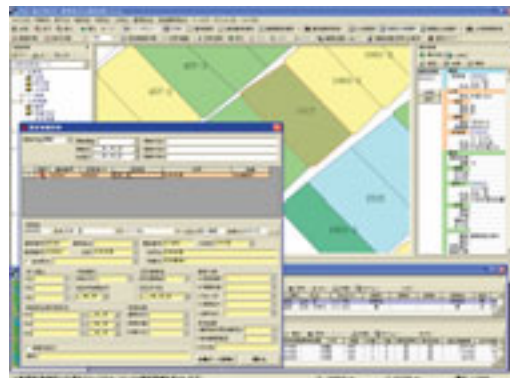
電子化の取り組み

■ 経過

効率的な農地流動化促進を目的に、平成13年にマッピングシステムを導入

米が農業の主力である池田町では、近年、国が進める減反政策を積極的に推進してきたが、米価が上がらず農業所得は減少。また、全町における農地流動化は年々上昇していたものの、農家相対による対応が中心だったため、圃場の飛び地化が生じ、農作業受委託が効率的に行えない課題があった。

このような中で、平成13年に効率的な農地流動化を目的に、マッピングシステムを導入。リアルタイムで農地情報を把握し、農地の売買・貸借を促進するとともに、作付状況や農作業受委託対象地等の総合的管理を行っている。このほかにも町では、地域営農集団の育成により、持続可能な農業づくりが進められている。



▲農地情報システム画面。土地データと農家情報を同時に表示

■ 電子化の内容

管理方法——全庁型システムで管理

地理情報——地籍図、地番図、都市計画基本図
航空写真、地形図、道路現況図

属性情報——農地基本台帳、住民基本台帳、
土地課税台帳、転作台帳、
農業振興エリア情報

■ 管理データ（平成16年度現在）

土地筆数	農地筆数	土地面積	農地面積	農家世帯数
35,971筆	21,907筆	4,018ha	1,688ha	1,046戸

システム導入・維持

A. 導入時

税務課など、関係する部署と協議のうえ、全庁型システムを導入。予算は、町の単独予算と、「地域営農システム総合対策事業」の補助金を活用した。

B. 維持管理

地図情報については、年度末にシステム会社の日本空間情報技術(株)がデータ修正を行い、属性情報については、産業振興課の職員が農地情報（1～2月）と転作データ（3～9月）を修正している。

■ 使用ソフト

・AXIS-BASE 農地地図情報システム
（日本空間情報技術(株)）

■ ハード

・GIS サーバー・クライアント PC（富士通）
・カラーレーザプリンター（リコー）
・カラープロッター（EPSON）

■ 導入費および維持管理費の内訳（※農地情報地図システムのみ）

（単位：万円）

区 分		市町村 独自予算	農地情報管理 システム整備 事業費	地域営農シス テム総合対策 事業	長野県単 独事業費	計
導入費	入力	1,367		1,367		2,734
	ソフト	700		545		1,246
	ハード	174		174		348
	その他	251		251		502
	計	2,492		2,337		4,829

区 分		市町村 独自予算	農地情報管理 システム整備 事業費	農業委員会 交付金事業	長野県単 独事業費	計	
維持・ 管理費	シ ス テ ム	保守	32			32	
		地図情報変更	17			17	
		属性情報変更					
	ハ ー ド	保守					
		リース					
		その他					
計	49				49		

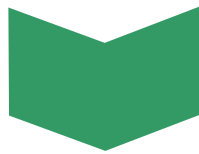
マッピングシステム（地図情報システム）の活用事例

■ 営農支援のツールとして活用

課題

農地の売買・貸借を個々に任せたため、飛地化が目立つように
(平成 12 年)

全町における農地流動化率は、年々上昇する傾向にあったものの、農地の売買・貸借が個々の農家の都合に任せていたため、圃場の飛地化が生じて、農作業受委託が効率的に行えない問題が生じていた。



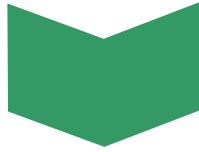
活用 1

圃場の把握が容易になり、大豆の団地を形成
(平成 16 年)

地図情報システムを使うことで、簡単に認定農業者や受託組織の経営圃場を把握することができ、団地化形成のシミュレーションも容易になった。「中之郷集落」では、6 ha の大豆団地の形成を実現し、「堀の内集落」でも受託組織への作業受委託や大規模農家への農地集積が進められ、集落全体で農地を守る取り組みが進められている。



▲ 6 ha の大豆団地が実現した「中之郷集落」の色分けマップ



活用 2

作付け計画作成時に、色分けマップを活用

(平成 16 年度)

営農支援センターでは、「林中」「内鎌」「十日市場」の3集落で作付け計画づくりを支援しているが、マップを使うことで農業者との話し合いがスムーズになった。特に、「内鎌」では集落内の米、大豆などの農作業を効率的に行うための作業班が立ち上がるという新たな動きもおきている。



▲色分けマップで、農地の売買・貸借・作付け計画を検討している



今後の構想

「全町一農場」化と農業生産法人の設立を目指す

(平成 17 年～)

池田町では、「売れる米づくり産地」の実現に向け、専業農家に対する農地流動化を促進するとともに、兼業農家に対しては農作業受委託を請け負う集落別作業班組織への理解・協力などを呼びかけている。当面は、地域営農集団の育成を進めるが、将来的には「全町一農場」の実現と、池田町農業生産法人の設立を目指す。

ココでも活用！

- マップを使い、農地の売買・貸借を促進。遊休農地の解消、優良農地の確保に役立っている。
- 大豆・園芸作物の作付けの振興対策として活用している。
- 農業振興農用地区域を色塗りして、わかりやく管理している。
- 地震など災害時の避難指定場所の情報発信に役立っている。

利用者の声

「内鎌集落」作業班
田中 春輝さん

マップを使うことで、耕作農地の集積、
作業請負体制の整備が検討できるよう
になった

集落内の水田は、50%以上が基盤整備ができていないため、作業効率が非常に悪い状態です。耕作者の高齢化や若い世代の農業離れが進み、耕作放棄地も目立つ状況でしたが、これらを打開するために農地の利用状態を示した画面を使って、耕作農地の集積、作業請負体制の整備が検討できるようになりました。誰もが客観的に協議できる材料として、集落マップは大変有意義で、今後もこのマップを活用した作物作付計画・作業集積体制を整備していきたいと考えています。

課題と展望

■ 課題

- ・ 営農支援を行う農協（JA）に対しては、現在、出力した地図情報を提供しているが、今後は農協の端末でも農地情報が見ることができるよう情報共有を進める必要がある。

■ 展望

- ・ 集落単位または全町単位での効率的な農業経営に必要なソフトを随時、導入していく予定。